



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
 コード番号 3223 URL <http://www.sld-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 玄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富来 美穂子 TEL 03-6277-5031
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,505	4.4	△58	—	△41	—	△171	—
28年3月期	5,272	16.4	105	△48.1	130	△36.3	12	△88.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△131.05	—	△20.5	△1.9	△1.1
28年3月期	9.95	9.33	1.4	5.9	2.0

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（注）平成29年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,066	739	35.7	564.23
28年3月期	2,345	933	39.8	716.25

（参考）自己資本 29年3月期 737百万円 28年3月期 932百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	52	△166	△15	406
28年3月期	147	△438	150	536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00	百万円 26	% 201.1	% 2.8
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	26	—	3.1
30年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		114.2	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,556	0.9	41	—	41	—	22	—	17.51

（注）新規出店の時期等、業績に影響を与える未確定の要素が多いため、業績予想につきましては通期のみの予想とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,307,280株	28年3月期	1,302,280株
29年3月期	45株	28年3月期	45株
29年3月期	1,305,249株	28年3月期	1,297,392株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2の「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月31日(水)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 財務諸表及び主な注記	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調であった一方で、英国のEU離脱をめぐる欧州情勢や米国第一主義を掲げるトランプ新政権の誕生等により世界経済の不確実性は高まり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の属する外食産業におきましては、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、原材料の高騰や人件費の上昇、業界内における競争の激化等により総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況下において当社は、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、企業価値の最大化を図るべく営業力の継続的な拡大・強化を目指し、商品やサービスの付加価値向上及び顧客層の拡大に努めてまいりました。

飲食サービスにおきましては、業態別に順次グランドメニュー改正を行った結果、一部の業態においてすでに効果が見られ始めていることに加え、新業態への転換を実施した店舗においてメディア露出を多く獲得したことによる認知度向上、集客増加が見られました。しかしながら、出店商業施設の建替えに伴う退店や、夏のビアガーデン営業期間における天候不順に加えて、一部の既存店舗の来客数の下落等により厳しい営業状況となりました。

出退店状況につきましては、当期6店舗の新規出店計画に対し、東京都に2店舗、福岡県に2店舗の計4店舗の出店だったこと、7店舗の退店を実施したことにより、総店舗数は66店舗、前事業年度末比で3店舗の純減となりました。

コンテンツ企画サービスにおきましては、株式会社カプコンの直営キャラクターカフェ「カプコンカフェ」（イオンレイクタウン）、JA全農福岡の直営店「みのりカフェ」、株式会社ユーグレナ直営の「euglena GARDEN（ユーグレナガーデン）」等の運営業務を実施いたしました。また、横浜赤レンガ倉庫における夏期イベント「RED BRICK RESORT 2016」への5年連続出店や、埼玉県所沢市では10周年、大阪府豊中市では3周年目となる自社主催野外音楽イベント「夏びらきMUSIC FESTIVAL'16」の開催等、飲食サービス事業で培ったノウハウとカルチャーコンテンツを活用した事業活動を展開いたしました。加えて、平成28年11月から新たなサービスとして料理動画メディア「CookMe」の配信を開始し、平成29年3月末時点において約12万いいね！数を獲得しております。当社直営のリアル店舗と連動させたプロモーション等を企画提案し、外資系放送事業者や大手飲料メーカーとの実施が実現いたしました。

利益面につきましては、低調な売上高推移のなかで、原材料費のコントロールは達成したものの、来期以降を見据えた人材の確保や組織体制の整備に係る費用等のコスト増を吸収しきれず、加えて、一部の収益性が低下した店舗につき、固定資産の減損処理に係る特別損失104百万円を当事業年度において計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高5,505百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失58百万円（前年同期は105百万円の営業利益）、経常損失41百万円（前年同期は130百万円の経常利益）、当期純損失171百万円（前年同期は12百万円の当期純利益）となりました。

②今後の見通し

平成30年3月期の見通しにつきましては、飲食サービスにおいては、前期に引き続き業態別グランドメニューの改正、一部既存店舗の業態転換、5店舗の新規出店等の営業施策を計画しており、加えて、前期より導入を開始した新たな人事制度に基づく人材育成及び組織強化を図ってまいります。また、コンテンツ企画サービスにおいては、既存案件の安定収益を確保しつつ、良質な新規案件の獲得や新規事業の強化に注力してまいります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高5,556百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益41百万円、経常利益41百万円、当期純利益22百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して279百万円減少し、2,066百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して108百万円減少し、777百万円となりました。これは主に現金及び預金が130百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比較して170百万円減少し、1,288百万円となりました。これは主に減価償却費等により有形固定資産が132百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して85百万円減少し、1,327百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して80百万円減少し、740百万円となりました。これは主に未払金が115百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比較して4百万円減少し、586百万円とな

りました。これは主に長期借入金が8百万円増加した一方で、社債が18百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して194百万円減少し、739百万円となりました。これは主に当期純損失の計上171百万円及び剰余金の配当26百万円に伴い利益剰余金が197百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失154百万円を計上したこと等により、前事業年度末と比較して130百万円減少し、406百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52百万円となりました。これは主に税引前当期純損失154百万円、減価償却費124百万円及び、減損損失104百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は166百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出181百万円、敷金及び保証金の回収による収入33百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出256百万円、配当金の支払額26百万円等を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	23.4	32.8	45.0	39.8	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	103.5	95.2	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	2.9	1.6	4.6	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	19.0	37.2	21.1	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 当社は平成27年3月19日に上場したため、平成25年3月期及び平成26年3月期の「時価ベースの自己資本比率」については、時価を把握できないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを総合的に勘案した上で、株主の皆様様に適正な利益分配を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金20円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的情報開示の観点より以下に開示しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

①食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を受けて、全ての店舗に食品衛生責任者を配置しております。

衛生管理マニュアルに基づき厳格な衛生管理と品質管理を徹底しておりますが、食中毒などの衛生問題が発生した場合には、食材等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、あるいは当該問題の発生による風評被害等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②商標管理について

当社は、複数の店舗及びイベント運営に係る商標を保有しております。

当該商標に係る登録に際しては、弁理士等の外部専門家による十分な事前調査を踏まえておりますが、登録後において、第三者の権利保有する商標と類似する等、当該第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、使用料、損害賠償等の支払を請求される可能性があります。

これらが生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③アルバイト就業者等への社会保険加入義務化の適用基準拡大について

当社は、関係省庁の指導の下、アルバイト就業者に対し、その労働時間等において社会保険加入の要件を満たす就業状況にある人員全てについて加入を義務付けております。今後、当該アルバイト就業者の社会保険加入義務化の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、アルバイト就業希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報管理について

業容の拡大に伴い、情報管理の強化に向けた社内規程、体制の整備に努めております。万一情報漏洩が発生した場合には、信用低下等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

飲食業界は他業界と比較すると参入障壁が低く、新規参入者が多いこと、また業界内における価格競争などもあり、厳しい競合状態が続いている業界であります。

当社はこうした業界環境において、「食」のみならず、音楽（BGM）、アート（内装、家具）等のカルチャーコンテンツの充実を図ることで競合他社との差別化を図っております。具体的には、当社独自のノウハウで選定した音源等を基に、季節、時間帯、曜日等の営業条件に応じたBGMの選曲や、実演パフォーマンスも兼ねたウォールアート（店舗壁画）の制作、顧客をはじめとする外部の幅広い方々に向けたワークショップの開催等、最先端のトレンドをキャッチする風土・文化を持つ当社ならではの施策によるコーポレート・ブランディング戦略により、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率の向上に努めて参ります。

しかしながら、今後、当社と類似するコンセプトを掲げ、当社のターゲット顧客層への販売を強化する他社による競合状態の激化が進んだ場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、急激な業界環境の変化や、当社のカルチャーコンテンツ企画力の低下により、顧客の嗜好やニーズに対応できない場合や競合他社による優位性の高いカルチャーコンテンツの開発がなされた場合、顧客数の減少等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥出退店政策について

当社は、高い集客が見込める情報発信エリアとして、都心部を中心に首都圏及び地方の中核都市へ店舗出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、投資回収期間等を総合的に勘案し、出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。

また、当社では、月次の店舗ごとの損益状況や当社の退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあり、これに伴う固定資産の除却、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。

さらには、新規出店に際し、当該店舗における就業者人員の採用・育成が追いつかない場合や、大幅に離職率が上昇した場合においては、当該出店計画に齟齬を生じる可能性があります。以上の事象が生じた場合、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦差入保証金及び賃貸借契約について

当社は、現状は直営での店舗出店を基本方針とし、店舗物件を賃借しております。

出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して賃貸人に保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部または一部が返還されない可能性や、当社側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部または一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。

また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の出店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧有利子負債依存度について

当社は、店舗設備及び差入保証金等の出店資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。

平成29年3月期末時点において、当社の有利子負債残高は688百万円となり、有利子負債依存度は33.3%となっております。

現在は、当該資金のうち一部を変動金利に基づく長期借入金により調達しているため、金利変動により、資金調達コストが上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成28年3月期末	平成29年3月期末
有利子負債残高（百万円）	679	688
有利子負債依存度（%）	29.0	33.3

(注) 1. 有利子負債残高は、短期及び長期借入金（1年内返済予定を含む）、社債（1年内償還予定を含む）の合計額であります。

2. 有利子負債依存度とは、総資産に占める有利子負債の比率であります。

⑨減損損失について

当社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用しております。業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合には、減損損失を計上する可能性があります。

⑩特定人物への依存について

当社代表取締役社長である青野玄は、当社創業以来の事業の推進者であり、当社経営方針や事業運営における事業戦略の策定等において重要な役割を担っております。

当社では、同氏への過度な依存を回避すべく、組織規模の拡大に応じた権限委譲を進めると共に、役員及び幹部社員による情報の共有化等を通じて経営組織の強化を図る等、経営体制の整備を進めておりますが、今後何らかの理由により同氏が当社の経営執行を継続することが困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪食材等の仕入について

当社は、食材等の仕入を行っておりますが、様々な店舗業態の運用に関連するものであり、各店舗業態ごとに仕入内容が異なるため、特定食材に依存していることはありません。

しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作により需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫人材の確保と育成について

当社の今後の積極的な事業展開には正社員、アルバイトスタッフともに十分な人材の確保が必要不可欠であります。

そのため、当社は中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。

しかしながら、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合には、内部管理体制の充実を含め当社の事業展開が制約され、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬自然災害について

当社の店舗は、高い集客が見込める情報発信エリアとして、都心部及び首都圏主要都市に集中しております。

したがって、都心部及び首都圏主要都市における大規模な地震や台風等による災害が発生した場合、また他地域における大規模な地震や台風等による災害が発生した場合においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社等はありませんので、本項におきましては当事業概要につき記載しております。

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツ提供事業を行っており、具体的には以下の飲食サービス及びコンテンツ企画サービスを展開しております。

なお、当社は単一セグメントのため、各サービス別に記載しております。

(1) 飲食サービス

当社は、業界環境及び消費者ニーズの「変化」が起りやすい飲食業界において、「変化」を迅速に把握し、適切に対応していく環境適応力が重要と考え、創業以来「変化」が実際に発生する「現場（店舗）」における、情報収集、企画及びサービス立案、サービス提供が、柔軟かつ主導的に行われる経営スタイル（ボトムアップ経営、現場主義経営）を実現してまいりました。

当該経営スタイルの下、店舗物件の立地及び空間特性に合わせた様々なブランド（業態）の開発を行い、関東、東北、東海、近畿及び九州地域の主要都市繁華街エリアを中心に、「kawara CAFE&DINING」ブランドをはじめとするカフェダイニング業態（喫茶のみならず食事やアルコールも提供する多様性を持った飲食店業態）をメインとした飲食店舗のほか、「LOOP」ブランドによるライブハウスを直営にて展開しております。

また、当社は「お客様に常に楽しんで頂くこと」をサービスポリシーとし、カルチャーコンテンツの充実した店舗づくりを行っております。

当社の店舗の主な特徴は次のとおりです。

①音楽（BGM）

店舗における音楽（BGM）については、お客様の楽しさ及び快適さに主眼をおき、当社の音楽レーベルにて企画制作されたCDや、ライブハウス担当部署により配信された推奨音源等を基に、季節や時間帯、曜日をはじめとする様々な営業条件に応じて選曲を行っております。

②アート

(a)内装

店舗の内装については、お客様の楽しさ及び快適さに主眼をおいたきめ細やかな対応ができるように、原則として設計を内製化した上で、店舗物件、エリア、立地及び顧客特性等の個別の状況に合わせたカスタマイズを実現しております。また、特に新店舗出店時のイベントとして、ペインターによるウォールアート（店舗壁画）の制作パフォーマンスを実演するなど、居心地の良さのみならず、斬新なカルチャーコンテンツを提供しております。

(b)家具

店舗の家具については、お客様の使い心地の良さ及びファッション性を実現するために、原則として当社でデザインした質及びコスト共に適正な製品を使用しております。

③食（メニュー）

店舗において提供されるメニューについては、日常的に「現場（店舗）」において情報収集しているお客様のニーズが十分反映できるように、「現場（店舗）」参加型のメニュー開発を行っております。

季節毎に行われるメニューのリニューアルにおいて、本部主導ではなく「現場（店舗）」の意見を取り入れて開発されたメニューの加除がなされることにより、お客様のニーズや、季節感を取り入れたメニューの提供を実現、メニューラインナップの陳腐化を回避しております。

当社の店舗ブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

店舗ブランドの名称	店舗ロゴマーク	特徴	店舗数
kawara CAFE&DINING 及び kawara CAFE&KITCHEN	 kawara CAFE&DINING  kawara CAFE & KITCHEN	kawara CAFE&DININGは、「瓦」をモチーフとし、和のテイストを取り入れたカフェダイニングであり、和風創作料理をメインとした料理をご用意し、お客様に気軽にご利用頂ける空間を提供しております。 kawara CAFE&KITCHENは、上記特徴に「特別なCAFE食堂」というコンセプトを追加し、お茶と食事を充実させた業態です。	28店
hole hole Cafe&Diner	 hole hole cafe&diner	南国をイメージした明るい雰囲気特徴的なカフェダイニングであり、南国料理をメインとした料理を提供しております。	6店
HIKARI cafe&dining	 HIKARI cafe & dining	「太陽と月の光」をコンセプトとしたカフェダイニングであり、洋風創作料理をメインとした料理を提供しております。	4店
Cafe&Dinig ballo ballo	 Cafe & Dining ballo ballo	石釜で焼き上げたピザやパスタを中心に、イタリア各地域料理をワインと共に気軽に楽しめる業態です。	5店
atari CAFE&DINING	 atari CAFE & DINING	「和をテーマに心と体のバランスを整える」をコンセプトに、栄養バランスを考えた健康的なメニューを中心に提供しております。	3店
# (ナンバー) CAFE&DINER		「憧れの友人のこだわり部屋」をコンセプトに、内装やインテリア、料理やドリンク等、居心地の良いおもてなし空間をテーマにした業態です。	3店
IZAKAYA 色 iro		「寛ぎの空間としての居酒屋」をコンセプトに、様々なシーンに対応しうる、隠れ家的な居酒屋業態です。	2店
ワイン酒場 GabuLicious	 GabuLicious ワイン酒場	「Gabu (ワインをガブガブ) +Delicious (デリシャス) =GabuLicious (ガブリシャス)」をコンセプトに、気軽にワインが楽しめる「にぎわい酒場」を目指した業態です。	2店
離 HANARE by kawara CAFE&DINING	 HANARE	「和」をトータルコンセプトとしたkawara CAFE&DINING業態にスタイリッシュさをプラスしたモダンな空間で、炭火焼きをはじめとする和風創作料理を提供しております。	1店
塊 KATAMARI ミートバル	 KATAMARI ミートバル	「お肉を食べたい時に気軽に立ち寄れる店」をコンセプトに、お肉とお酒を気軽に楽しめる業態でございます。メイン料理の塊肉メニューは定期的なアレンジを加え、常に新しいメニューを提供しております。	1店
SUNDAY COFFEE STAND		ドリンクを通じて会話が生まれる、「気軽に通える溜り場」をコンセプトに、朝はコーヒースタンド、夜はキャッシュオンスタイルバルの二面性を持つ業態です。	2店

店舗ブランドの名称	店舗ロゴマーク	特徴	店舗数
UBU CAFE		「バリを身近に感じる、アジアリゾートCAFE & DINING」をコンセプトに、アジアのカルチャーを散りばめたリゾート風の店内にて、アジアン創作料理を提供しております。	1店
HARUMARI CAFE&BAR		「リトルチャイナハウス」をコンセプトに、カフェとバルの2つのスタイルにて、種類豊富な創作中華料理を提供しております。	1店
CAFE&KITCHEN ROCOCO		「日常の中により特別な食堂を」をコンセプトに、和風創作料理をメインとし、お茶と食事を充実させた業態です。	1店
LOOP		メジャー、インディーズ問わず質の高いアーティストが出演するライブ・イベントスペースとして、飲食物の提供をしております。	1店
HangOut HangOver		「世界の文化が混在する街 “NEW YORK” の STREETにフォーカスし、仲間と集い、そして「酔える」 ALL-DAY DINER」をコンセプトにしたニューヨークスタイルの肉料理をメインに提供しております。	3店
Cheese Dish Factory		「チーズに集い、チーズを知り、チーズを食す」をコンセプトに、チーズにこだわるカジュアルレストラン業態です。	1店
Pak-chee Village		「タイ バンコク屋台風食堂＝酒場」をコンセプトに、パクチーと青とうがらしをメイン食材とする料理を提供しております。	1店

(注) 平成29年3月31日現在の店舗数を記載しております。

(2) コンテンツ企画サービス

当社は飲食サービスの他、直営店舗の出店を伴わないイベント企画等や店舗プロデュースサービスを行っております。

本サービスの主な内容は次のとおりであります。

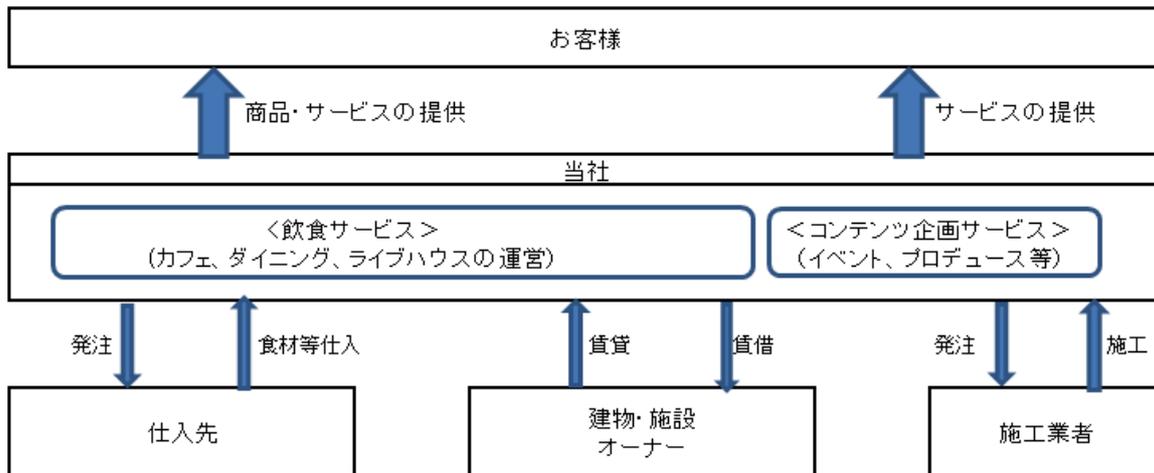
①イベント

東京・大阪近郊での野外音楽イベント「夏びらき」等、時間的または時期的な使用制約のある会場等の空間において、その最大効率化を図るべく、さまざまなイベント（自社主催及び他社主催）を企画し、提供しております。

②プロデュース

集客性及び顧客回遊性等の向上を図る各種商業施設及び小売店舗等からの依頼により、当該施設等内へのカフェ店舗の出店及び運営等に係るコンサルティング業務を受託し、さまざまな業態を開発し、提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,771	406,668
売掛金	195,790	193,852
原材料及び貯蔵品	35,783	32,720
前払費用	54,493	60,360
繰延税金資産	7,461	17,080
1年内回収予定の差入保証金	21,243	18,780
未収還付法人税等	—	8,483
その他	34,150	39,304
流動資産合計	885,694	777,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,100,250	1,064,203
減価償却累計額	△365,678	△435,467
建物（純額）	734,571	628,735
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△1,930	△3,952
機械及び装置（純額）	7,069	5,047
工具、器具及び備品	271,494	276,340
減価償却累計額	△185,478	△214,878
工具、器具及び備品（純額）	86,016	61,462
有形固定資産合計	827,658	695,245
無形固定資産		
ソフトウェア	1,671	1,560
その他	21	21
無形固定資産合計	1,692	1,581
投資その他の資産		
長期前払費用	9,522	10,360
繰延税金資産	56,109	37,627
敷金及び保証金	563,994	543,457
その他	220	220
投資その他の資産合計	629,846	591,666
固定資産合計	1,459,197	1,288,493
繰延資産		
社債発行費	879	420
繰延資産合計	879	420
資産合計	2,345,770	2,066,165

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,660	124,632
短期借入金	16,668	—
1年内返済予定の長期借入金	194,735	229,497
1年内償還予定の社債	18,000	18,000
未払金	203,495	87,716
未払費用	202,751	192,020
前受金	—	3,108
前受収益	1,302	798
未払法人税等	17,267	—
未払消費税等	25,271	52,303
資産除去債務	1,054	11,928
店舗閉鎖損失引当金	—	7,616
その他	13,228	12,869
流動負債合計	821,433	740,491
固定負債		
社債	18,000	—
長期借入金	432,437	440,829
資産除去債務	140,257	145,720
固定負債合計	590,694	586,549
負債合計	1,412,127	1,327,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,187	272,162
資本剰余金		
資本準備金	255,187	256,162
資本剰余金合計	255,187	256,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	406,444	209,347
利益剰余金合計	406,444	209,347
自己株式	△91	△91
株主資本合計	932,726	737,579
新株予約権	915	1,545
純資産合計	933,642	739,124
負債純資産合計	2,345,770	2,066,165

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	5,272,456	5,505,519
売上原価	4,556,226	4,924,383
売上総利益	716,230	581,135
販売費及び一般管理費	610,473	639,732
営業利益又は営業損失（△）	105,756	△58,597
営業外収益		
受取利息	99	8
受取保険金	166	20,555
協賛金収入	26,484	12,824
その他	7,154	6,207
営業外収益合計	33,905	39,595
営業外費用		
支払利息	6,790	7,039
社債利息	212	135
社債発行費償却	458	458
株式交付費	72	132
支払補償費	—	7,850
リース解約損	—	6,286
その他	2,012	893
営業外費用合計	9,547	22,796
経常利益又は経常損失（△）	130,114	△41,798
特別損失		
減損損失	96,132	104,503
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	7,616
その他	—	133
特別損失合計	96,132	112,253
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	33,981	△154,052
法人税、住民税及び事業税	46,481	8,138
法人税等調整額	△25,403	8,861
法人税等合計	21,078	17,000
当期純利益又は当期純損失（△）	12,903	△171,052

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 飲食売上原価	※1				
I 材料費		1,185,244	26.0	1,265,081	25.7
II 労務費		1,585,772	34.8	1,739,988	35.3
III 経費		1,753,448	38.5	1,878,761	38.2
2. 商品売上原価		31,761	0.7	40,551	0.8
売上原価合計		4,556,226	100.0	4,924,383	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
消耗品費 (千円)	136,072	137,613
水道光熱費 (千円)	274,609	284,909
支払家賃 (千円)	699,917	759,090
減価償却費 (千円)	118,568	115,001
広告宣伝費 (千円)	175,185	176,494
その他 (千円)	349,095	405,652
合計 (千円)	1,753,448	1,878,761

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	269,237	253,237	253,237	393,540	393,540	—	916,014	0	916,015
当期変動額									
新株の発行	1,950	1,950	1,950				3,900		3,900
当期純利益				12,903	12,903		12,903		12,903
自己株式の取得						△91	△91		△91
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								915	915
当期変動額合計	1,950	1,950	1,950	12,903	12,903	△91	16,712	915	17,627
当期末残高	271,187	255,187	255,187	406,444	406,444	△91	932,726	915	933,642

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	271,187	255,187	255,187	406,444	406,444	△91	932,726	915	933,642
当期変動額									
新株の発行	975	975	975				1,950		1,950
剰余金の配当				△26,044	△26,044		△26,044		△26,044
当期純損失(△)				△171,052	△171,052		△171,052		△171,052
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								629	629
当期変動額合計	975	975	975	△197,097	△197,097	—	△195,147	629	△194,517
当期末残高	272,162	256,162	256,162	209,347	209,347	△91	737,579	1,545	739,124

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	33,981	△154,052
減価償却費	129,811	124,013
減損損失	96,132	104,503
受取利息及び受取配当金	△99	△8
支払利息及び社債利息	7,003	7,174
受取保険金	△166	△20,555
株式交付費	72	132
支払補償費	—	7,850
売上債権の増減額（△は増加）	△51,356	1,938
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,437	3,063
仕入債務の増減額（△は減少）	26,261	△3,027
未払費用の増減額（△は減少）	40,014	△10,719
未払消費税等の増減額（△は減少）	△55,303	27,032
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	—	7,616
その他	18,595	3,253
小計	239,510	98,216
利息及び配当金の受取額	99	8
利息の支払額	△6,920	△7,073
法人税等の支払額	△85,262	△37,152
補償金の支払額	—	△6,388
保険金の受取額	149	4,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,576	52,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△337,531	△181,037
有形固定資産の売却による収入	7,913	729
長期前払費用の取得による支出	△6,477	△7,276
資産除去債務の履行による支出	△4,568	—
敷金及び保証金の差入による支出	△110,129	△12,498
敷金及び保証金の回収による収入	12,525	33,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,267	△166,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△43,332	△16,668
長期借入れによる収入	336,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△176,089	△256,846
社債の償還による支出	△18,000	△18,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,827	1,817
自己株式の取得による支出	△91	—
配当金の支払額	—	△26,030
その他	△1,466	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,848	△15,727
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△139,841	△130,102
現金及び現金同等物の期首残高	676,613	536,771
現金及び現金同等物の期末残高	536,771	406,668

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	3年～10年

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費

社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,320千円は、「受取保険金」166千円、「その他」7,154千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「受取保険金」および「保険金の受取額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた18,579千円は、「受取保険金」△166千円、「保険金の受取額」149千円、「その他」18,595千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	716円25銭	564円23銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	9円95銭	△131円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円33銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	12,903	△171,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	12,903	△171,052
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,297,392	1,305,249
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	85,728	—
(うち新株予約権 (株))	(85,728)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年6月29日取締役会決議 の第4回新株予約権 新株予約権の数 26個 普通株式 2,600株	平成27年6月29日取締役会決議 の第4回新株予約権 新株予約権の数 17個 普通株式 1,700株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	933,642	739,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	915	1,545
(うち新株予約権 (千円))	(915)	(1,545)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	932,726	737,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	1,302,235	1,307,235

（重要な後発事象）

該当事項はありません。